

財務情報 2009

国立大学法人 お茶の水女子大学

はじめに

本学は、国立大学法人としての国からの運営費交付金や施設費補助金等の財源措置、授業料等の学生納付金、寄附金、外部からの研究資金、その他の事業収入等により運営されている。

本財務情報は、国民に対する説明責任を果たすとともに、本学関係者に対して、財政面から見た本学の状況について周知することを目的として公開するものである。

なお、平成20年度の決算については、平成21年6月30日に文部科学大臣に対し財務諸表、附属明細書、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」）の承認申請を行い、平成21年9月1日に財務諸表等のうち準用通則法第44条第3項による部分を除き承認された。

第1期中期目標・中期計画の5年目に当たる平成20年度においては、特別教育研究経費による事業「文理融合21世紀型リベラルアーツ」をスタートさせ、新たな教養教育を開始した。また、それ以外にもグローバルCOEをはじめ、特別教育研究経費（8件）、大学院教育改革プログラム等、競争的資金により多くの取り組みを行い、時代の要請に即した教育研究活動に成果を上げている。

さらに、研究者支援プログラム「女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」（H18～20年度）や若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業「挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成」（H19年度開始）を実施するとともに、今年度はリーダーシップ養成教育研究センターを設置し、お茶大アカデミック・プロダクション研究棟を完成させることで、第3期科学技術基本計画に即した自然科学系分野の若手人材育成に取り組んでいる。

また、特筆すべきは、平成17年度から実施してきた、附属図書館の機能の多様化ならびに学生主体の図書館仕様を目指した附属図書館改革が実現したことである。その結果、他大学附属図書館等からの見学件数が年間66件にのぼり、本学図書館は大学図書館の新たなモデルとして注目されている。また、学生の約半数が毎日図書館を利用するに至っている。

このように、平成20年度は、競争的資金の獲得による教育研究の活性化および自己資金による若手研究者育成の自立的環境の確保、附属図書館改修等の学内整備を実施し、経費の効果的使用を図った。

国立大学法人お茶の水女子大学
総務機構長 戒能民江

〒112-8610 東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学 総務機構 財務室
(お問い合わせ) 経理チーム 経理係
03 (5978) 5120・5121

平成20年度決算の概要

貸借対照表は、右の通りである。

資産の部においては、前年度と比べ固定資産がやや増加している。これは既存建物に対する耐震補強工事（改修）、附属小学校給食施設（新営・改修）、お茶大アカデミック・プロダクション棟（新営）等を行ったことおよび工具器具備品の新規購入等によるものである。また、土地の交換や売却を行ったことならびに前年度の支払が今年度にずれ込んだことにより現金及び預金が減少した。資産の部全体としては、311百万円（0.4%）増加し、88,409百万円となった。

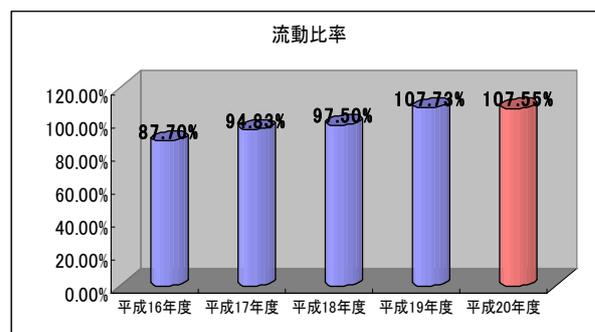
負債の部では、固定負債がやや増加している。これは資産の増加に伴う資産見返負債の増加や新たな募金活動の開始等による寄附金債務が増加したためである。一方、流動負債は、前年度の支払が今年度にずれ込んだことによる未払金の減少により、減少した。その結果、負債の部としては、昨年度とほぼ同様で、7,128百万円となった。なお、固定負債のうち97.8%は資産見返負債であり、これは償却資産の減価償却に対するものであるため、実際に支払等を行うものでない。（国立大学法人会計基準特有のもの）

純資産の部では、資本剰余金が施設費等による特定資産の増加や損益外減価償却累計額の増加（一）により317百万円（0.4%）増加したが、全体としてはほぼ前年度並みの81,280百万円となった。

本学の流動比率は平成19年度に100%を超え、平成20年度は107.5%となっている。これは国立大学全体の平均104.9%とほぼ同程度である。本学には長期・短期いずれの借入金もなく健全性は保たれていると言える。

	平成19年度	平成20年度	対前年増減額	率
資産の部	88,097	88,409	311	0.4%
固定資産	84,756	85,722	965	1.1%
流動資産	3,357	2,686	-670	-20.0%
負債の部	7,134	7,128	-6	-0.1%
固定負債	4,018	4,630	612	15.2%
流動負債	3,116	2,498	-618	-19.8%
純資産の部	80,962	81,280	317	0.4%
資本金	80,784	80,771	-13	0.0%
資本剰余金	-389	4	393	101.2%
利益剰余金	567	504	-62	-11.1%

注：百万円未満は切捨てておりますので合計が一致しないことがあります。



固定資産は、法人化以前から活用していた土地、建物等であり、これらは国から出資され、法人化後も整備を行っているものである。また、流動資産は大部分が現金及び預金である。負債に関しては現金の裏付けのある債務が大部分であり、借入金は長期及び短期ともに計上されていない。以上の結果を、本学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか、また債務が過大ではないかという観点からみると、本学は教育研究活動を安定して遂行できる状況にあると判断される。

損益計算書は、右の通りである。

前年度と比べ運営費交付金である特別教育研究経費及び退職給付ならびに受託研究費等が増加し、そのため業務費が増加した。その結果、経常費用は、358百万円(4.7%)増加し、7,918百万円となった。

経常収益については、学生納付金収益が減少したが、運営費交付金収益が増加したため、151百万円(1.9%)増加し、7,992百万円となった。

臨時損益については、土地の売却で12百万円の利益が上がった。

目的積立金取崩額については、学生食堂の増設、ユビキタス実験住宅の建設や動物飼育施設の改修に伴う諸費用として16百万円使用した。

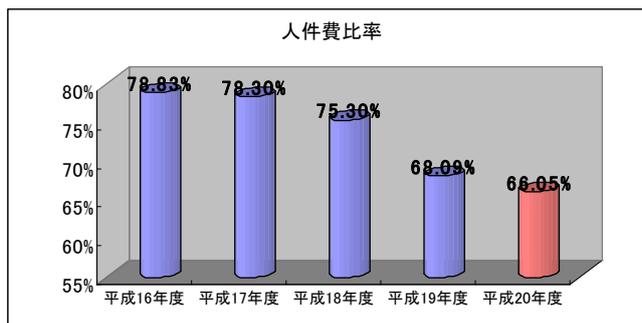
以上の結果より当期の総利益は、前年度比△254百万円(△71.1%)となったが、103百万円であり、適切な予算管理がなされていると判断される。

損益計算書 (百万円)

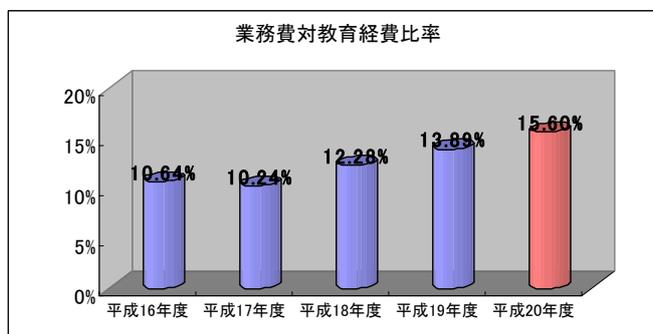
	平成19年度	平成20年度	対前年増減額	率
経常費用	7,560	7,918	358	4.7%
業務費	7,286	7,644	358	4.9%
一般管理費	273	272	-1	-0.3%
財務費用	0	0	0	—
雑損	0	1	1	15.2%
経常収益	7,841	7,992	151	1.9%
運営費交付金収益	4,448	4,732	283	6.4%
学生納付金収益	1,868	1,632	-236	-12.6%
受託研究費等収益	659	733	74	11.2%
その他の収益	865	894	29	3.4%
臨時損益	0	12	12	—
臨時損失	6	-1	-7	-116.7%
臨時利益	6	13	7	116.7%
目的積立金取崩額	76	16	-59	-78.2%
当期総利益	357	103	-254	-71.1%

注: 百万円未満は切捨てておりますので合計が一致しないことがあります。

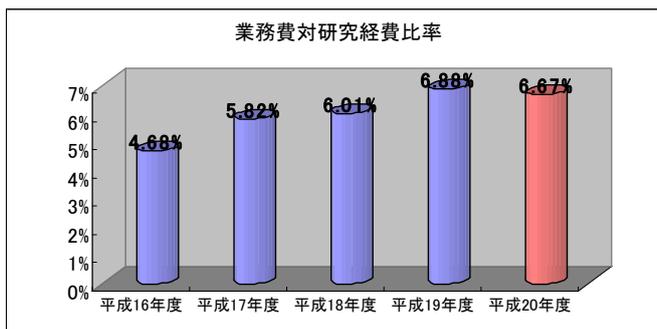
人件費比率は66.1%となっており、国立大学全体の平均である55.3%より高くなっている。ただし、本学では、学生の主体的、自立的な能力を育成するため、従来から少人数の授業を実践している。このような教育体制を維持するためには、人件費比率がある程度高くなるのはやむをえないが、本学の人件費比率は毎年減少しており、その適正割合は、慎重に分析する必要がある。なお、この人件費には退職給付が含まれており、その額が人件費の時系列分析や大学間比較に際して、攪乱要因となっていることから、この点の分析は今後の課題である。



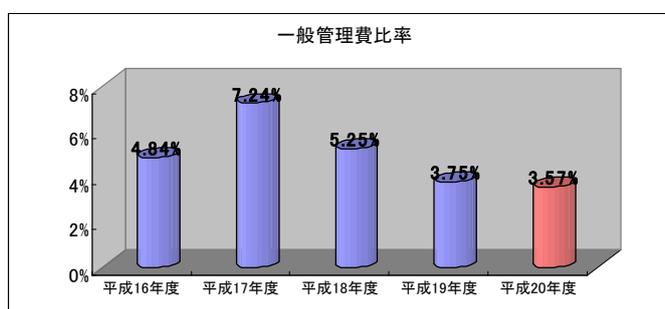
本学の教育経費比率は増加の傾向にあり、15.6%となっている。この値は国立大学全体の平均5.8%を大きく上回っており、本学の教育活動に係る資源消費量が多いことを表している。人件費の減少を教育経費で補い教育活動を行っていることを示唆している。ただし、他大学との比較においては、教育経費と研究経費の明確な区分をもとに分析する必要がある。



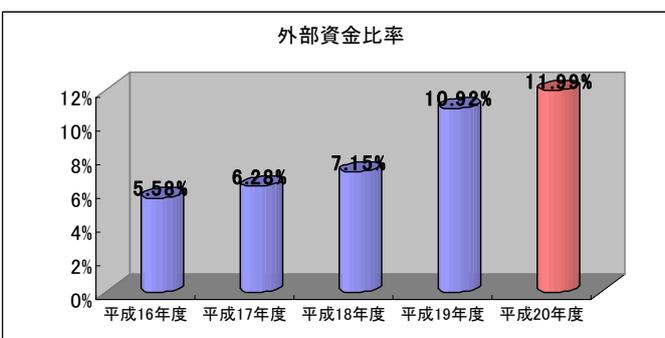
本学の研究経費比率は増加から頭打ち傾向にあり、6.7%となっている。この値は、国立大学全体の平均9.1%を下回っている。しかし、受託研究費及び科学研究補助金（直接経費）を加えて比率を計算すると、業務費対研究経費比率は17.6%となり、国立大学全体の平均を上回る。このことは、本学が外部資金を積極的に獲得し、研究活動を行っていることを表している。ただし、前述のとおり単純な比較分析はできないものと思われる。



一般管理費には固定的な要素があり、大学の規模が影響する。また、その年度に限った大きな支出（例えば寄付者の意向による一般管理経費の費用の発生等）があると時系列分析に影響することがあるが、本学の一般管理費比率は減少傾向にあり、本年度は3.6%となっている。この値は、国立大学全体の平均3.5%と同程度であり、小規模大学である本学が管理経費の削減に取り組んでいることを表している。



本学の外部資金比率は増加傾向にあり、平成19年度に10%を超え、平成20年度では12%となっている。この値は国立大学全体の平均9.3%を大きく上回っており、本学が受託研究費等の獲得の努力や新たな募金活動の開始等積極的な資金獲得活動を行っていることを表している。なお、ここで計算した外部資金には補助金や競争的資金に性格の近い特別教育研究経費等は含まれていない。



本学は平成20年度特別教育研究経費を7件獲得していることを考えると、実質的には本学の外部資金比率はさらに高い水準にあると思われる。このことは本学の外部資金獲得の順調さを示す一方、恒常的経費基盤の脆弱さを示唆するものでもある。

本学の収支状況を過大な支出超過となっていないかという観点から見ると、損益は法人化以降毎年経常利益を計上しており、支出超過となっていない。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、運営費交付金収入や寄附金収入の増加があったが、商品又はサービスの購入による支出が増加したため前年度と比べ412百万円(34.9%)減少し、768百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産売却収入があったが、固定資産の取得の増加や施設費収入の減少により1,787百万円(481.1%)減少し、△1,416百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース物品の支払により10百万円(9.6%)増加し、99百万円となった。

資金増加(減少)額は、2,189百万円(171.7%)減少し、△746百万円となった。

以上の結果より、資金期首残高3,300百万円から資金減少額を差引いた2,554百万円が資金期末残高となった。前年度より746百万円減少したが、問題ない水準と思われる。

基礎的な運営費交付金収入は、効率化△1%により毎年減少しているが、特別教育研究経費の積極的獲得等によって、運営費交付金収入総計は増加している。また、学生納付金収入も法人化以降も定員を充足しており安定している。受託研究費等収入や補助金収入は積極的な外部資金獲得の努力により増加している。寄附金収入は募金活動に努める等をして増加している。その他収入の財産貸付料収入及び保育料収入も安定している。

以上の結果から、業務活動によるキャッシュ・フローを、本学の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が確保されているかという観点から見ると、必要な経常的収入が確保されていると思われる。

業務費用は、特別教育研究経費や寄附金が増加したため前年度と比べ459百万円(9.8%)増加し、5,146百万円となったが、引当外退職給付増加見込額が前年度と比べ268百万円(141.2%)減少し、△78百万円となったため、前年度と比べ195百万円(3.0%)増加し、6,679百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	平成19年度	平成20年度	対前年増減額	率
業務活動によるCF	1,181	768	-412	-34.9%
投資活動によるCF	371	-1,416	-1,787	-481.1%
財務活動によるCF	-109	-99	10	9.6%
資金に係る換算差額	—	—	—	—
資金増加(減少)額	1,443	-746	-2,189	-171.7%
資金期首残高	1,857	3,300	1,443	77.7%
資金期末残高	3,300	2,554	-746	-22.6%

注: 百万円未満は切捨てておりますので合計が一致しないことがあります。

国立大学法人等業務実施コスト計算 (百万円)

	平成19年度	平成20年度	対前年増減額	率
業務費用	4,686	5,146	459	9.8%
損益外減価償却等相当額	555	532	-23	-4.2%
損益外減損損失相当額	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	8	-20	-28	-343.9%
引当外退職給付増加見積額	190	-78	-268	-141.2%
機会費用	1,044	1,099	55	5.3%
国立大学法人等業務実施コスト	6,484	6,679	195	3.0%

注: 百万円未満は切捨てておりますので合計が一致しないことがあります。

総事業費における財務状況

財務諸表だけでは、本学の財務状況を的確に表しているとはいきれない。そこで、本学の財源別（予算面を考慮したもの）等による財務状況を見てみる。

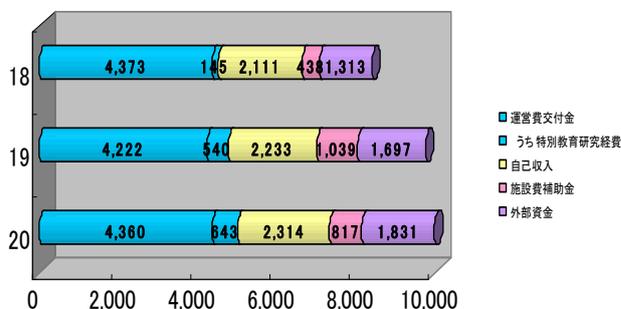
平成20年度の財源別の総収入は前年度と比べると235百万円（2.4%）増加し、9,967百万円となっている。

この内、運営費交付金が241百万円（5.1%）増の5,003百万円で、全体の51%を占めている。運営費交付金の中で特別教育研究経費は103百万円（19.1%）増の643百万円となっている。自己収入は80百万円（3.6%）増の2,314百万円で全体の23%を占めている。その内訳は学生納付金が23百万円減、その他収入が20百万円増、目的積立金取崩が80百万円増となっている。施設費補助金は221百万円（21.3%）減の817百万円で全体の8%を、外部資金は134百万円（7.9%）増の1,831百万円で全体の18%を占めている。その内訳は、寄附金が180百万円の増、受託研究等が70百万円の増、補助金が10百万円の減、科研費が120百万円の減となっている。

総支出は596百万円（6.5%）増加して9,778百万円となっている。

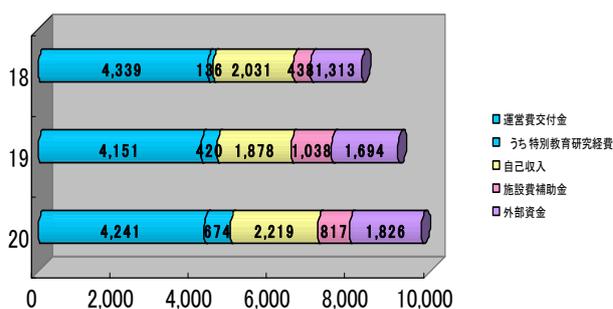
総支出を財源別に見ると、運営費交付金が344百万円（7.5%）増の4,915百万円で全体の約50%を占めている。運営費交付金の中では、特別教育研究経費が253百万円（60.3%）増の674百万円となっている。自己収入は341百万円（18.2%）増の2,219百万円で、全体の23%を占めている。その内訳は学生納付金が212百万円の増、その他収入が46百万円の増、目的積立金取崩しが83百万円の増となっている。施設費補助金は221百万円（21.3%）減の817百万円で全体の8%を占め、外部資金は131百万円（7.8%）増の1,826百万円で全体の19%を占めている。その内訳は寄附金が179百万円の増、受託研究等が69百万円の増、補助金が14百万円の減、科研費が117百万円の減となっている。

財源別収入



運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学金＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 施設費補助金：施設費補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

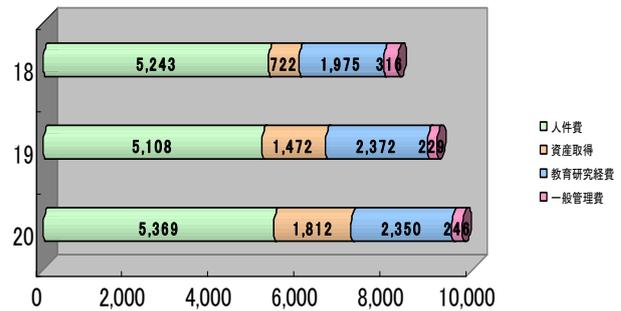
財源別支出



運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学金＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 施設費補助金：施設費補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

総事業費を執行目的別に見てみると人件費（役員・教員・職員の人件費[退職給付を含む]）が261百万円（5.1%）増の5,369百万円、資産取得が340百万円（23.1%）増の1,812百万円、教育研究経費（教育経費・研究経費・教育研究支援経費）が22百万円（0.9%）減の2,350百万円、一般管理費（一般管理費・雑損・財務費用）が17百万円（7.5%）増の246百万円となっている。

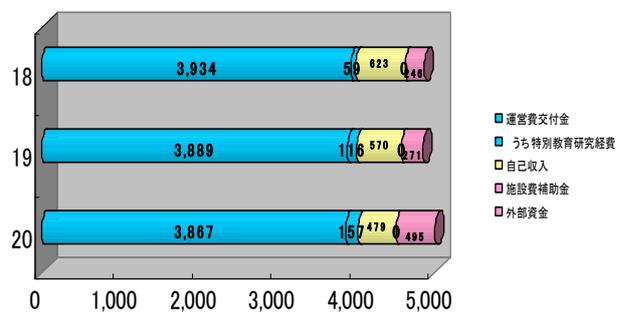
執行目的別比率



人件費（特殊要因により措置された退職給付を除く）は、総額で152百万円（3.1%）増の4,999百万円である。

これを財源別に見ると、運営費交付金が19百万円（0.5%）増の4,024百万円で、全体の80%を占めている。運営費交付金の中で特別教育研究経費は41百万円（36.0%）増の157百万円となっている。自己収入は91百万円（16.0%）減の479百万円で全体の10%を占めている。施設費補助金による人件費支出はなく、外部資金が223百万円（82.4%）増の495百万円で、全体の10%を占めている。特別教育研究経費や外部資金による人件費は増加の傾向にあるが、定員の教員・職員の人件費は年々減少傾向にあり、平成18年度比117百万円（2.8%）平成19年度比50百万円（1.2%）の減となっている。

財源別人件費

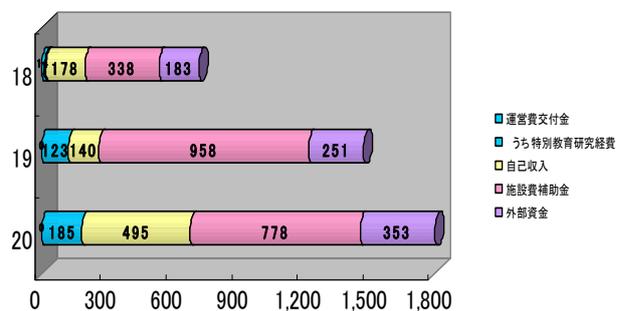


運営費交付金：基礎的な運営費交付金＋特別教育研究経費＋前年度繰越（特殊要因経費除く）
 自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

資産の取得は、総額で348百万円（23.7%）増の1,812百万円となっている。

これを財源別に見ると、運営費交付金（全額特別教育研究経費）が62百万円（50.9%）増の185百万円で、全体の10%を占めている。自己収入は355百万円（255.0%）増の495百万円で、全体の27%を占めている。この内、学生納付金が212百万円の増、目的積立金取崩しが142百万円の増となっている。施設費補助金は180百万円（18.8%）減の778百万円で、全体の43%を占めている。外部資金は102百万円（40.7%）増の353百万円で、全体の20%を占めている。その内、寄附金が167百万円の増、受託研究等が68百万円の減、補助金が3百万円の増となっている。なお、施設費補助金は国の施策が大きく影響し、本学の意思が反映されにくいことがある。

財源別資産取得費



運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 施設費補助金：施設費補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

取得資産の種別を見ると建物等（建物＋建物附属設備＋構築物）が266百万円（25.4％）増の1,312百万円で、全体の73％を占めている。

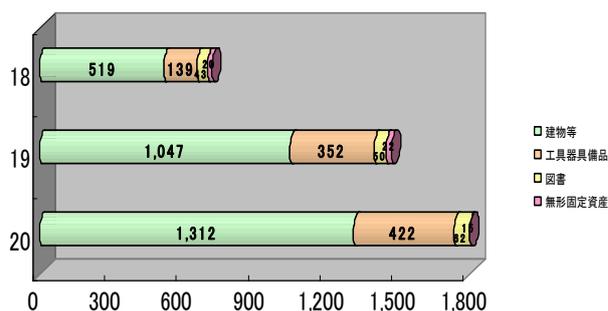
工具器具備品等（取得価格が50万円以上の備品＋美術品・收藏品）は69百万円（19.8％）増の422百万円で、全体の23％を占めている。その内訳は運営費交付金（全額特別教育研究経費）142百万円、自己収入54百万円、寄附金130百万円、受託研究等83百万円、補助金13百万円となっている。

図書は12百万円（24.7％）増の62百万円で、全体の3％となっている。その内訳は、運営費交付金（全額特別教育研究経費）19百万円、学生納付金27百万円、寄附金14百万円である。

無形固定資産（ソフトウェア＋特許出願料）は7百万円（33.9％）減の15百万円で、全体の1％を占めている。

取得、改修した主な建物等を下表に示す。

資産取得種別

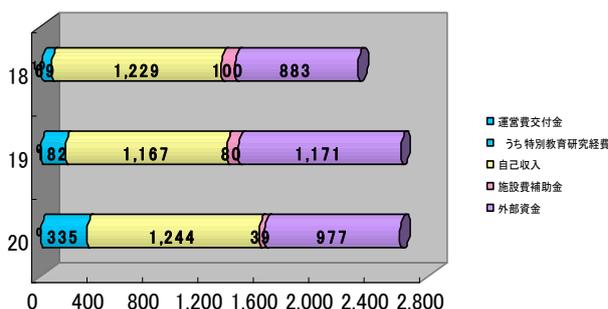


財源	建物等	金額(百万円)	備考
施設費補助金	理学部1・2・3号館、附属高等学校、附属小学校耐震補強	741	改修
学生納付金	アカデミックプロダクション研究棟	118	新築
学生納付金他	大学食堂拡張	75	増築
目的積立金取崩他	ユビキタス実験住宅	43	新築
目的積立金取崩	法令遵守対応対策(動物実験施設他)	75	改修
寄附金	茶室	29	新築
寄附金他	附属小学校給食設備	128	改修

経常費用は総額で5百万円（0.2％）減少し2,596百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金（全額特別教育研究経費）が152百万円（84.0％）増の335百万円となり、全体の13％を占めている。自己収入は77百万円（6.6％）増の1,244百万円で全体の47％を占めている。その内訳は学生納付金が85百万円の増、その他収入が51百万円の増、目的積立金取崩しが59百万円の減となっている。施設費補助金は41百万円（51.2％）減の39百万円で全体の2％を占め、外部資金は194百万円（16.6％）減の977百万円で全体の38％を占め、その内訳は寄附金が25百万円の増、受託研究等が36百万円の減、補助金が66百万円の減、科研費が117百万円の減となっている。

財源別経常費用

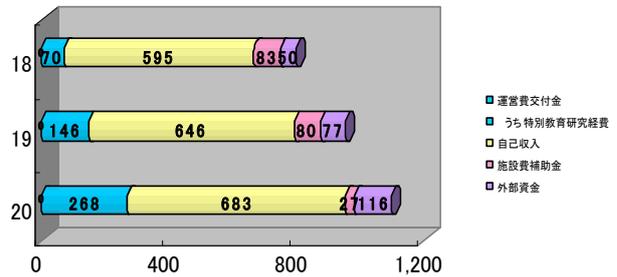


運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越
 自己収入：授業料＋入学金＋検定料＋その他収入＋目的積立金
 施設費補助金：施設費補助金
 外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

経常費用のうち教育経費は、総額で145百万円（15.2%）増加して1,095百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金（全額特別教育研究経費）が122百万円（83.4%）増の268百万円で、全体の25%を占めている。自己収入は37百万円（5.7%）増の683百万円で、全体の62%を占め、その内訳は学生納付金が39百万円の増、その他収入が56百万円の増、目的積立金取崩しが58百万円の減となっている。施設費補助金は53百万円（66.4%）減の27百万円で、全体の2%となっている。外部資金は39百万円（51.0%）増の116百万円で全体の11%を占め、その内訳は寄附金が26百万円の増、補助金が13百万円の増となっている。

財源別教育経費



運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越

自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金

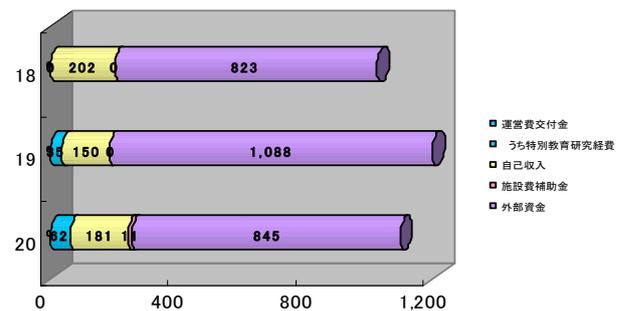
施設費補助金：施設費補助金

外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

経常費用のうち研究経費は、総額で174百万円（13.7%）減少して1,100百万円となっている。

これを財源別に見ると運営費交付金（全額特別教育研究経費）が27百万円（74.9%）増の62百万円で、全体の6%を占めている。自己収入は30百万円（20.3%）増の181百万円で、全体の16%を占め、その内訳は学生納付金が36百万円の増、その他収入が10百万円の減、目的積立金取崩しが4百万円の増となっている。施設費補助金は11百万円増の11百万円で、全体の1%となっている。外部資金は243百万円（22.3%）減の845百万円で、全体の77%を占め、その内訳は寄附金が6百万円の減、受託研究等が36百万円の減、補助金が82百万円の減、科研費が117百万円減となっている。

財源別研究経費



運営費交付金：特別教育研究経費＋特殊要因経費＋前年度繰越

自己収入：授業料＋入学科＋検定料＋その他収入＋目的積立金

施設費補助金：施設費補助金

外部資金：寄附金＋受託研究＋受託事業＋補助金＋科研費＋COE

おわりに

今日の国立大学法人を取り巻く財政状況は、国からの運営費交付金が効率化係数毎年1%の減額等、非常に厳しい状況が続いている。本学では、このような状況に対応して業務改善、人件費の抑制、積極的な外部資金の獲得等に努め、教育研究水準の維持と向上に努力しているところである。その結果が本財務分析にも反映されているが、本学のすぐれた教育基盤や研究資源を効率的に維持発展させるためにも、今後とも財政基盤の強化と効率的運営に努める必要がある。